

議員全員協議会の概要

市長要請により議員全員協議会が9月20日に行われ、瀬戸内三原築城450年事業「みはら歴史館」ほか5件の説明があり、質疑応答が行われました。

瀬戸内三原築城450年事業「みはら歴史館」について

【概要】

瀬戸内三原築城450年事業において、ペアシティ三原西館1階に設置される「みはら歴史館」について、施設の説明があった。

問 1日何人の来場を見込んでいるのか。

答 100人から200人の来場を見込んでいる。

問 だるま工房を移転することとは検討できないか。

答 検討したい。

秦森康屯記念館(仮称)整備事業の変更について

【概要】

事業内容の再検討を行った結果、遺作品の寄贈收受は計画通り行い、土地建物の購入・記念館整備は行わないこととした。

問 この度の変更は賢明な判断と思う。購入作品の保存状

態はどうか。

答 事前調査では目立った傷みは確認できていない。寄贈作品については点数が多いため、一点一点の確認はできていない。

久井歴史民俗資料館・久井公民館の移転整備事業の変更について

【概要】

旧久井小学校を改修し移転する、久井歴史民俗資料館・久井公民館は、当初予算2億6493万円から当初の事業目的に影響しない範囲で、4千万円減額し、2億2493万円です業を推進するとの説明があった。

不燃物処理工場の更新について

【概要】

本市と世羅町の広域事務組合で運営している不燃物の

中間処理施設が老朽化したため、平成32年度の稼働をめざし更新する。

問 更新場所及び事業費はいくらか。より広域市町での運営はできないのか。県に要望してもらいたい。

答 場所のめぼしはついていないが、現在地更新との比較検討も必要であり、過去の他事例を参考に約20億円と見込んでいる。

自治体により更新時期や分別方法は違うため、更なる広域化は難しい。

問 分別や再資源化を徹底していかないと莫大な事業費が市民負担になるのではないか。

答 現状のままの処理ではなく、将来を見越した施設にしたい。

介護予防・日常生活支援総合事業について

【概要】

法改正により、要支援認定

者(要支援1・2)の利用している予防給付のうち、訪問介護・通所介護サービスを

来年4月1日から本市が実施し、現行サービスに加え、地域支援事業としてNPO・町内会・ボランティアなどの団体を活用した支援を始める。

問 要支援1・2の方を町内会等で担うためにどうするか。

答 新たに認定される方については、原則、緩和した基準によるA型サービス、住民主体のB型、短期集中C型サービスに移行する。

このうち、住民体の活動の支援については、社協に委託して体制整備に取り組んでいる。

問 多様な担い手・多様なサービスとは何か。

答 緩和した基準によるA型サービス、住民主体のB型、短期集中C型サービスがある。

A型サービスは、施設的面積や従事者の資格について基準を緩和している。

なお、A型サービスについては、養成講座を開催し、市

の認定支援者を養成する。

問 養成講習は出前講座で受けることができるのか。

答 養成講座は出前講座では考えていない。

ただし、高齢者の見守りなどについては、出前講座で対応できる。

問 B型のサービス単価はどのように決めたのか。

答 福山市を参考にした。

問 福山市では、A型事業所はなかったと聞くが、大丈夫か。

答 A型は28年度からの導入で約5分の1の事業所が参入したようである。本市としても少しずつ参入が増えていくように働きかけたい。

能地漁港造成地処分計画の変更等について

【概要】

能地漁港造成事業として造成した住宅用地を分譲のため26・27年度地元を対象に事前公募及び一般公募したが契約に至らなかったため、住宅用地として3区画(第1〜第3区画)まとめて一括売却する。また、地元要望により一般小売販売と経営安定のため、産業用販売機能を併せ持つ石油販売業者を誘致するた

め、石油販売業用地を拡大(第4区画)し公募する。

問 公募単価については、1区画と一括処分単価は変わると思うが、手続きについて問う。

土地の処分については、2千万円以上、面積については、5千㎡以上は、議会の議決事項であるがどう扱うのか。

答 大規模用地としての鑑定評価をお願いして、処分単価を決定したい。

第1〜第3区画をまとめて土地を処分することについては、現在協議中であるが、契約時には議会の承認が必要と考える。第4区画については、5千㎡以下で議会議決は不要となる。



能地漁港住宅地平面図